

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

平成29年7月1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
アップルスポーツカレッジ	平成5年12月6日	萬歳 憲重	〒950-0932 新潟市中央区長潟2-2-8 (電話) 025-286-5191																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 国際総合学園	昭和32年10月10日	理事長 池田 弘	〒951-8065 新潟市中央区東堀通一番町494番地 (電話) 025-210-8565																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	プロトレーナー学科	平成17年文部科学省 告示第176号	-																						
学科の目的	現在、精神的豊かさを取り戻すことが求められる我が国の現状を踏まえ、国境や文化・年齢を超えてスポーツを楽しむことが推奨されている。こうした国際化・多様化していく生涯スポーツ及び健康の育成におけるスペシャリストの果たす役割はますます大きくなっている。また今後の日本スポーツ界発展の為に、国際化する社会をグローバルに見つめ時代の変化に柔軟に対応できる能力をもつスポーツスペシャリストの育成と、その基盤となる地域スポーツ振興が今まで以上に望まれていることは明らかである。これらから本校は、スポーツ、教育、文化活動を通して、日本スポーツ界の発展並びに、地域、国家社会の発展に寄与することを目的とする。具体的な活動として、スポーツ選手から一般の人までを対象者に合わせたトレーニングやコンディショニング指導等の対象管理やコンディショニングに関する専門知識や技術を修得し、将来社会貢献のできるトレーナーを育成することを目標とし、その基盤を築く。また、トレーナーとして現場から求められる人間性豊かで行動力、指導力のある人材を育成する。																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
3年	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	3797時間	1369時間	1279時間	744時間	0時間	405時間																			
	昼間	単位時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
90人	58人	0人	5人	0人	5人																					
学期制度	■前期:4月10日～9月7日 ■後期:9月11日～1月22日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 A～Eの評価sでEは単位不認定																							
長期休み	■学年始:4月4日 ■夏季:7月28日～8月27日 ■冬季:12月21日～1月10日 ■学年末:2月17日～3月31日	卒業・進級条件	進級基準・卒業基準は、年間54単位以上の修得																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別面談・保護者との連携等	課外活動	■課外活動の種類 ・部活動 野球部・バスケットボール部・サッカー部・バレーボール部 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) ライザップ、スタジオ515、ゼビオスポーツ㈱、ミズノスポーツサービス、㈱タツシユ、いろは保育園、はあとふるあたご、グリーン体操 ■就職指導内容 4期に渡り、就職研修を行い、意識付け、適正診断、求人検索、履歴書の書き方、スーツの着こなし、身だしなみ、面接練習等 ■卒業者数 145 人 ■就職希望者数 135 人 ■就職者数 135 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 93.1 % ■その他 ・進学者数: 9人 ・プロバスケットボール選手 1人 (平成 28 年度卒業者にに関する平成29年5月1日 時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者にに関する平成29年5月1日時点の情報)																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>80人</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>AFAA PC</td> <td>③</td> <td>54人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	健康運動実践指導者	③	80人	71人	AFAA PC	③	54人	54人								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
健康運動実践指導者	③	80人	71人																							
AFAA PC	③	54人	54人																							
			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																							
			■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																							
中途退学の現状	■中途退学者 7 名 平成28年4月1日時点において、在学者301名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者294名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的な理由、目的意識、学習意欲の低下、精神的な問題、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 成績低下者のフォロー、面談、外部カウンセリング、保護者連携等		■中退率 2.3 %																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: ○有・無 ※有の場合、制度内容を記入 NSGカレッジリーグ無利子奨学制度 高等学校新卒者 年額30万円、高等学校新卒者以外 年額42万円 返還方法 卒業後5年以内 毎月均等返済 ■専門実践教育訓練給付: ○有・無 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 前年実績なし																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ○有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									

当該学科の
ホームページ
URL

<http://www.applesports.jp/course/sportstrainer.html>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 学外有識者、企業、業界団体等の意見を元に専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技能を持った人材育成教育を実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 教育課程編成委員会を設置し、意見を聴衆し、学科に係わる教育課程に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
村山 哲二	ベースボール・チャレンジリーグ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
池田 拓史	栃新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
早川 貴章	栃新潟バスケットボール	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
稲田 昌朗	栃アルス	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
大橋 亮	eighty9 ベースボールショップ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
田中 義雄	新潟アルビレックスランニングクラブ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
長崎 俊也	新潟アルビレックス女子バスケットボールクラブ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
萬歳 憲重	アップルススポーツカレッジ 学校長		
石井 和昭	アップルススポーツカレッジ 副校長		
本間 圭一	アップルススポーツカレッジ 教務部長		
老田 聡孔	アップルススポーツカレッジ 健康スポーツ科科長		
佐野 英朗	アップルススポーツカレッジ トレーナー科科長		
鹿間 宏海	アップルススポーツカレッジ スポーツビジネス科科長		
豊嶋 茂樹	アップルススポーツカレッジ 陸上競技専攻科科長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成28年11月10日 17:30～18:30

第2回 平成28年11月21日 18:30～20:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 学科教育目標・目的の理解、学科科目の目標、授業内容の理解、業界動向、外部環境に関する理解と反映、教授・学習・評価課程に関する協議、卒業・就学・進学に関する情報共有、地域社会との交流に関する情報共有、研修に関する協議、教育課程改善に関する協議とその反映、その関連の協議。

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界団体等の意見をもとに専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技能を持った人材育成教育を目指し、現場に必要とされる即戦力の人材を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 ① 実習の事前研修(知識・実技・業界ルール等)
 ② インターンシップ実習

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
日赤救急法・蘇生法	スポーツ現場における怪我・病気を想定し、様々な応急処置から心臓マッサージ及びAEDの手法を体得し、現場実習に出た際の実践に向けて演習を行う	日本赤十字社 新潟県支部

(別途、以下の資料を提出)

- * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

<p>3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p>
<p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>企業・業界団体の基礎知識・技術はもちろんの事、最新の業界動向・市場を企業側と学校担当者は密に連携をして、情報収集及び最新の知識・技術を体得していく。学校担当者は業界側と同じ着眼点やレベルで学生指導ができるように努める。また学校側として職員レベルに合わせて計画的に研修を遂行し、人材育成に努める。</p>
<p>(2) 研修等の実績</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスレティックトレーナー専任教員ミーティング(日本体育協会) ・健康運動実践指導者 実技評価委員会研修会(公益財団法人 健康・体力づくり事業財団) <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教員フォローアップ研修
<p>(3) 研修等の計画</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスレティックトレーナー専任教員ミーティング(日本体育協会) ・健康運動実践指導者 実技評価委員会研修会(公益財団法人 健康・体力づくり事業財団) <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教員フォローアップ研修
<p>(別途、以下の資料を提出)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 研修等に係る諸規程 * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績) * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者、地域住民等や業界企業の学校関係者から委員を招集し、学校の自己評価結果を基に協議し、その改善策を学校運営に反映していくこととする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

業界関係者・卒業生から委員会を編成し会議を実施。H25年度の学校自己評価書、学校向上アンケート結果を基に審議し、意見を聴衆した。今後の計画に反映させる。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
内藤 真理子	榊新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	実習先
植野 翼	榊新潟アルビレックスランニングクラブ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	実習先
蟻浪 亮	榊新潟プロバスケットボール	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
萬歳 憲重	アップルススポーツカレッジ		
石井 和昭	アップルススポーツカレッジ		
本間 圭一	アップルススポーツカレッジ		
鹿間 宏海	アップルススポーツカレッジ		

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

[URL:http://www.applesports.jp/common/pdf/2014/h26_subject02.pdf](http://www.applesports.jp/common/pdf/2014/h26_subject02.pdf)

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

下記のガイドラインを基に情報公開し、業界の進む方向性と学校教育の方向性が合致していることが望ましい。よって目標・計画を企業側とチェックすることで、ミスマッチや温度差を少なくしていく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	無し
(11)その他	無し

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

[URL:http://www.applesports.jp/disclosure.html](http://www.applesports.jp/disclosure.html)

(別途、以下の資料を提出)

- * 情報提供している資料
- ・学校自己評価報告書
- ・学校関係者報告書

事務担当責任者	フリガナ	イシイ カズアキ	所属部署	アップルススポーツカレッジ
	氏名	石井 和昭	役職名	副校長
	所在地	〒950-0932 新潟市中央区長潟2-2-8		
	TEL	025-286-5191	FAX	025-286-5192
	E-mail	ishii.kazuaki@nsg.gr.jp		

(備考)

- ・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程プロトラー学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			HR I	自己能力や自己啓発を促す為の授業	1年 通年	60		○			○		○		
○			PC I	WORD 3 級を取得する為の対策授業	1年 通年	60			○		○			○	
○			コミュニケーション検定対策	コミュニケーション能力検定初級を取得する為の対策授業	1年 前期	30		○			○		○		
○			社会人常識マナー検定対策	社会人になった時の社会のルールやコミュニケーション能力促進。また理解していく	1年 後期	30		○			○		○		
○			就職実務学	就職活動に向けた対策授業	1年 後期	30		○			○		○		
○			HR II	自己能力や自己啓発を促す為の授業	2年 通年	60		○			○		○		
○			PC II	EXCEL 3 級を取得する為の対策授業	2年 通年	60			○		○			○	
○			HR III	自己能力や自己啓発を促す為の授業	3年 通年	60		○			○		○		
○			PC III	EXCEL 2 級を取得する為の対策授業	3年 通年	60			○		○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程プロトラーナー学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			トレーニング科学	メディカルチェックの基礎知識。生活、健康調査法、体力測定機器に関する基礎知識論、体力評価等	1前	20		○			○			○	
○			競技者育成システム論	競技者育成と評価、競技者育成システムにおける指導計画、チームマネジメント、競技スポーツとIT	1前	12		○			○			○	
○			コーチングⅠ	スポーツ指導の基礎、スポーツ指導の原則、指導形態、スポーツ指導の実際評価の方法とその活用等	1前	12		○			○			○	
○			スポーツ心理学	運動技能の心理的特性、運動と効果、運動と知覚、運動意欲、運動場面と情動、運動指導の心理学等	1後	20		○			○			○	
○			スポーツ医学Ⅰ	スポーツと健康、スポーツ活動中に多いケガや病気、救急処置等	1後	10		○			○			○	
○			スポーツ医学Ⅱ	アスリートの健康管理、内科的疾患と対策、外傷、障害と対策、アスレティックリハビリテーションと計画等	1後	20		○			○			○	
○			スポーツ社会学Ⅰ	社会体育の基本の考え方、スポーツと社会、文化としてのスポーツとその内容、スポーツ集団、組織、商業スポーツ論等	1後	6		○			○			○	
○			スポーツ社会学Ⅱ	社会体育の基本の考え方、スポーツと社会、文化としてのスポーツとその内容、スポーツ集団、組織、商業スポーツ論等	1後	8		○			○			○	
○			スポーツ経営学	スポーツ経営の概念・構造・組織をはじめ、スポーツ事業の計画と運営・予算と財源管理・法律等	1後	12		○			○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価(留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程プロトレーナー学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			スポーツ栄養学	エネルギー源としての栄養素、食物の必要性と食習慣、水分補給とスポーツドリンク、練習プログラムと食生活等	1後	10		○			○		○		
○			発育発達論Ⅰ	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴、ケガや病気、中高年者とスポーツ、女性とスポーツ、障害とスポーツ等	1前	6		○			○		○		
○			トレーニング論	トレーニング理論とその方法、トレーニング計画とその実際、体力テストとその活用、スキルの獲得と獲得課程	1前	6		○			○			○	
○			運動生理学	運動器のしくみと働き、呼吸循環器系の動きとエネルギー供給、スポーツバイオメカニクスの基礎等	2後	12		○			○			○	
○			スポーツ行政学	スポーツ経営の概念・構造・組織をはじめスポーツ事業の計画と運営・予算と財務管理・法律等	2後	6		○			○			○	
○			発育発達論Ⅱ	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴、ケガや病気、中高年者とスポーツ、女性とスポーツ、障害とスポーツ等	2後	10		○			○			○	
○			コーチングⅡ	スポーツ事故におけるスポーツ指導者の法的責任、スポーツと人種、プレイヤーと指導者の望ましい関係等	2前	14		○			○			○	
	○		スポーツ科学Ⅰ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。運動生理学・心理学・トレーニング理論・バイオメカニクス。	1年 通年	60		○			○			○	
	○		機能解剖学	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。身体の機能解剖学	1年 通年	60		○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程プロトレーナー学科) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		スポーツ外傷・障害	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。スポーツでの外傷・障害の概要	1年 通年	60	○			○		○		
	○		コンディショニング論	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。コンディショニングに関する概要	1年 通年	15	○			○		○		
	○		アスレティックリハビリテーションI	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。トレーナーの役割・アスレティックリハビリテーションの概要	1年 通年	90	○			○		○		
	○		救急処置	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。救急処置の方法論	1年 後期	30	○			○		○		
	○		スポーツと栄養	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。スポーツ現場での栄養学	1年 前期	30	○			○		○		
	○		測定と評価	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。スポーツ現場での測定方法とその評価	1年 通年	60	○			○		○		
	○		テーピング	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。テーピングの演習	1年 通年	60		○		○		○		
	○		コンディショニング演習I	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。ストレッチの演習	1年 通年	60		○		○		○		
	○		フィールドトレーニング	SAQ協会認定インストラクター養成授業	1年 通年	60		○		○		○		
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程プロトレーナー学科) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		ストレングストレーニング	NSCA-CPT養成授業	1年前期	30			○	○		○		
	○		アスレティックリハビリトレーニングⅠ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。リハビリテーションの実際	1年後期	15		○		○		○		
	○		パーソナルフィットネストレーナー理論Ⅰ	AFAA-PC養成対策授業	1後	30	○			○		○		
	○		現場対策	2年次からの現場実習開始の為の授業	2後	15	○			○		○		
	○		スポーツ科学Ⅱ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。運動生理学・心理学・トレーニング理論・バイオメカニクス	1後	30	○			○		○		
	○		スポーツ医学Ⅲ	スポーツに係わる整形外科疾患・内科的疾患を学ぶ	2年通年	60	○			○		○		
	○		健康管理とスポーツ医学	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。内科的疾患の概要	2後	30	○			○		○		
	○		トレーニング理論Ⅰ	NSCA-CPT養成授業	2年通年	60	○			○		○		
	○		ストレングストレーニングⅡ	NSCA-CPT養成授業	2年通年	60			○	○		○		
合計			科目		単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価(留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程プロトラーナー学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		健康運動実践指導者筆記対策	健康運動実践指導者資格取得の為の筆記対策	2年 通年	60			○		○		○		
	○		健康運動実践指導者実技対策	健康運動実践指導者資格取得の為の実技対策	2年 通年	60			○		○		○		
	○		現場ディスカッション I・II	現場実習で起きた課題に対して改善策等を見出していく。また担当教員からの評価・スケジュール等をフィードバックしていく	2年 通年	60		○			○		○		
	○		研究ゼミ	研究・発表	3年 通年	60			○		○		○		
	○		外部運動指導演習 I	一般の方に対する運動指導演習	3年 通年	120			○		○		○		
	○		ストレングストレーニング	パーソナルトレーニングを行えるようになる為の演習	3年 通年	120				○	○		○		
	○		アスレティックトレーナー総合理論	日本体育協会アスレティックトレーナー資格取得の為の対策授業	2・3年 通年	60		○			○		○		
	○		アスレティックリハビリテーションII	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。リハビリテーションの実際	2年 通年	60			○		○		○		
	○		スタジオプログラム	スポーツクラブのスタジオで行われるスクールプログラムの体験・指導	3前	30			○		○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程プロトラー学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		メディカルベーシックⅠ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。	2前	30			○		○		○		
	○		コンディショニング演習Ⅱ	スポーツ現場でのウォーミングアップ・クールダウン等コンディショニング方法の演習	2前	30			○		○		○		
	○		コンディショニング演習Ⅲ	スポーツ現場でのウォーミングアップ・クールダウン等コンディショニング方法の演習	2・3前	60			○		○		○		
	○		エアロビクスⅠ	スポーツクラブでのエアロビクスインストラクター養成の為の演習	2・3前	60				○	○		○		
	○		フィールドトレーニングⅢ	SAQ協会認定インストラクター養成授業	2・3前	60			○		○		○		
	○		AT実技対策Ⅰ	日本体育協会アスレティックトレーナー資格の実技対策	2・3前	15				○	○		○		
	○		AT筆記対策Ⅰ	日本体育協会アスレティックトレーナー資格の筆記対策	2・3前	15		○			○		○		
	○		AT実技対策Ⅱ	日本体育協会アスレティックトレーナー資格の実技対策	2・3前	15				○	○		○		
	○		AT筆記対策Ⅱ	日本体育協会アスレティックトレーナー資格の筆記対策	2・3前	15		○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程プロトラーナー学科) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		ウェイトトレーニング	ウェイトスタック・フリーウェイトを使用したトレーニングを体得する	2年 通年	60			○	○		○		
	○		トレーニング指導演習	トレーニングの指導演習	3年 通年	60		○		○		○		
	○		健康管理と運動	生活習慣病予防やスポーツ選手の健康管理方法や予防・改善の為の理論を学ぶ	3前	15	○			○		○		
	○		S&Cトレーニング	フリーウェイトを用いたストレングスと自重・用具を使った筋力トレーニングを学ぶ	3後	15			○	○		○		
○			現場実習	スポーツ関連企業・医療関係・学校関係に実習を行う事でトレーナーの実際を体験。現場力の向上を図る	2年 通年	384			○		○	○		
○			STEP UP CAMP I・II	業界の一線で活躍している方々より、講義を頂き、知識・技術の向上を図る	1年前 後期	48		○			○	○		
○			STEP UP CAMP I・II・III	業界の一線で活躍している方々より、講義を頂き、知識・技術の向上を図る	2年前 後期	48		○			○	○		
○			STEP研修 I・II	業界の一線で活躍している方々より、講義を頂き、知識・技術の向上を図る	1・2年前 後	32		○			○	○		
○			日赤救急法・蘇生法	日本赤十字社後任の救急法救急員資格を取得する為に、救急時の対応の基本的知識とその技術について学ぶ	1前	16		○		○			○	○
合計			科目		3797単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。